

---

# 2018 年度 立正大学外部評価委員会 報告書

---

## CONTENTS

A. 2018(平成 30)年度 立正大学外部評価委員会について .....	1
B. 立正大学外部評価委員 .....	2
C. 立正大学全学 AP 推進委員会規程 .....	2
D. 概要報告・意見交換 .....	4
E. 2018 (平成 30) 年度外部評価委員会を実施して .....	16

## A. 2018(平成30)年度 立正大学外部評価委員会について

### 1. 立正大学外部評価委員会

立正大学自己点検・評価の実施に関する規程第6条および立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する規程第6条ならびに内部質保証に関する方針第1項に基づき、本学が実施する自己点検・評価について学外の学識経験者・有識者等の第三者による検証および評価を実施し、本学の教育・研究等の質の向上を目的に設置された委員会です。2018年度より第4期の委員となっております。※委員任期：2年/期

### 2. 2018年度第1回外部評価委員会の実施について

昨年度に引き続き意見交換を主体とした形式にて委員会を実施することで、本学の課題を確認した上でその対応策、改善策を議論し有効な意見、提言を得ることを目指しました。

第1回外部評価委員会は大学基準4「教育課程・学習成果」より「学生の主体的参加を促す授業形態の導入について」を選定テーマとし、大学評価結果を含む本学の認識している課題とその現状、「大学教育再生加速プログラム(AP) テーマ：アクティブ・ラーニング」採択後の全学APの対応や取組等を含めた「評価」とともに、教育方法および学習指導の適切性について意見交換を通じ認識を深めることを具体的な目的としました。

外部評価委員は、大学・学校関係者4名に加え、地域および経済・産業界の関係者3名を含む計7名で構成され、「教育現場からの視点」に加え、「社会からの視点」も併せて取り込みました。各委員は、書面による内容確認、検証を事前に行い、委員会当日は学事担当副学長による概要報告および地球環境科学部におけるアクティブ・ラーニング担当教員による事例報告を受けた上で、本学関係者との意見交換を実施しました。

また、今回は、大学基準4における各種報告と意見交換に加え、大学基準8「教育研究等環境」に基づき、特に学生の自主的な学習を促進するための環境整備について理解を深めるため、本学の施設見学を実施しました。

### 3. 実施概要

A. 実施日時：2018年8月2日 13:25～17:50 (13:25～14:15 品川キャンパス施設見学)

B. 実施会場：立正大学品川キャンパス11号館第5会議室A

C. 当日スケジュール

時 間	項 目	概 要
13:25～14:15	施設見学	
14:30～14:40	挨拶・委員紹介	挨拶と外部評価委員の紹介
14:40～14:45	参加者紹介	
14:45～15:30	AP採択事例の報告	担当責任者より地球環境科学部の具体的な事例について映像等を用いて報告
15:30～16:00	概要報告	担当責任者より、本学におけるアクティブ・ラーニングの取り組み状況について全学および各学部の概要の報告や現状説明 また、各種調査をもとに、大学基準にもある教育方法の適切性について検証結果を報告
16:15～17:35	意見交換	概要報告、検証結果の報告に基づいて意見交換を実施
17:35～17:50	委員コメント	
17:50	閉会	

## B. 立正大学外部評価委員

2018年8月2日実施 外部評価委員会 担当委員

職名	氏名	肩書
委員長	前田 早苗	千葉大学 国際教養学部 教授
委員	田中 岳	東京工業大学 教育革新センター 教授
委員	藤間 憲一	熊谷商工会議所 会頭
委員	樋口 元	京華女子中学・高等学校 教頭
委員	松尾 哲矢	立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授
委員	松下 和彦	株式会社船井総合研究所 上席コンサルタント
委員	守田 正夫	城南信用金庫 相談役

※敬称略、氏名 50 音順  
※肩書は 2018 年 8 月 2 日現在

## C. 立正大学全学 A P 推進委員会規程

(趣旨)

第 1 条 文部科学省「大学教育再生加速プログラム（以下「A P」という。）」採択事業を円滑に実施し、かつ、アクティブ・ラーニングを全学的に推進するために立正大学全学 A P 推進委員会（以下「委員会」という。）を設け、以下に必要な事項を定める。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) A P 採択事業の年次計画・年次報告および検証に関する事項
- (2) A P 採択事業を推進するための学内環境整備に関する事項
- (3) A P 採択事業の成果を全学へ波及させることに関する事項
- (4) その他 A P 採択事業の実施とアクティブ・ラーニングの全学的推進に関する事項

(構成)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
  - (2) F D 担当副学長
  - (3) 学事担当副学長
  - (4) 学部長
  - (5) 自己点検・評価小委員会委員長
  - (6) 地球環境科学部 A P 運営委員会委員長
  - (7) 学事部長
- 2 委員会の委員長は学長とし、副委員長は F D 担当副学長とする。

(運営)

第 4 条 委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 3 委員会は、委員の過半数以上の出席をもって成立する。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決議し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。
- 5 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。

(地球環境科学部AP運営委員会)

第5条 委員会は、AP採択事業を遂行するにあたり、地球環境科学部AP運営委員会を設ける。

2 地球環境科学部AP運営委員会の運営等細則については、別に定める。

3 AP採択事業の実施において、地球環境科学部AP運営委員会は関係事務局との連絡・調整を図る。

(部会)

第6条 各学部は、立正大学FD委員会規程第7条に定めるFD推進部会においてAP推進に関する事項を協議・実施する。

(他の委員会との連携)

第7条 委員会は、FD委員会、自己点検・評価委員会、教務委員会などに協力を求めることができる。

(所管部署)

第8条 委員会の事務の所管部署は、学長室総合経営企画課とする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、立正大学学園規約類の制定に関する規程第6条の規定による。

## D. 概要報告・意見交換

日付	2018年8月2日	時間	14:30~17:50	記録	学長室総合経営企画課	佐々木愛美
場所	品川キャンパス 第5会議室A (11号館11階)					
外部評価 委員	委員長	前田 早苗	千葉大学 国際教養学部 教授			
	委員	田中 岳	東京工業大学 教育革新センター 教授			
	委員	藤間 憲一	熊谷商工会議所 会頭			
	委員	樋口 元	京華女子中学・高等学校 教頭			
	委員	松尾 哲矢	立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授			
	委員	松下 和彦	株式会社船井総合研究所 上席コンサルタント			
	委員	守田 正夫	城南信用金庫 相談役			
立正大学 出席者	副学長 自己点検・評価担当	永田 高英	副学長 学事担当	松井 秀郎		
	仏教学部長	寺尾 英智	文学部長	島村 幸一		
	経済学部 准教授	慶田 昌之	経営学部長	宮川 満		
	法学部長	位田 央	社会福祉学部 教授	志村 聡子		
	地球環境科学部 講師	李 盛源	心理学部長	古屋 健		
	地球環境科学部 特任講師	土屋 衛治郎	地球環境科学部 特任講師	三島 啓雄		
	学事部長	佐々木 静宏	学事部 学事課長	伊勢崎奈津子		
	学事部 学事課長	水上 剛	学長室 総合経営企画課長	池田 智		
	学長室 総合経営企画課	大石 大祐	学長室 総合経営企画課	相原 百合絵		
	学長室 総合経営企画課	佐々木 愛美				

順不同、敬称略

### 【開会】

1. 外部評価委員紹介
2. 立正大学 自己点検・評価担当副学長 挨拶

### 【内容】

・出席者の紹介

1. AP 採択事例の報告  
(土屋衛治郎 (AP 担当教員・地球環境科学部特任講師))

・地球環境科学部のアクティブ・ラーニング事業が文部科学省の大学教育再生加速プログラム (以下 AP) のテーマ1に採択された。本学においてはモデル学部として地球環境科学部からスタートし、その後全学に普及させる予定である。

・アクティブ・ラーニング（以下、「AL」とは、学生の能動的な学修を促す授業への積極的な参加を取り入れた教授学修法の総称である。認知的・倫理的・社会的能力と併せ、教養・知識・経験などの汎用的能力を養成する。また、「新しい時代に求められる学力」の3要素を身に着けるための1つの手法とされている。

・立正大学においては、教育目標である「モラリスト×エキスパート」を体現する人材を育成するために全学をあげてALの積極的な導入に取り組んでいる。AP事業のけん引役を担う地球環境科学部においては、様々なALを促すアプローチが試行されてきた。現在ではAP事業の柱として以下の4つの手法を採用している。

#### A. タブレットPCを利用した双方向教育

この手法のメリットは、プロジェクターやタブレットで全員の意見を即時共有することである。授業のなかで教員から質問を投げかけ、学生は回答を検討し、考察した回答をタブレットで書き込むというのが主な流れとなるが、これによりそれぞれの異なる考えを知ることで、授業に参加する意義が明確化される。さらに共有された意見を発表し、教員がフィードバックを与えることで理解の深化を促し、大人数の講義においても、インタラクティブな授業が実践可能となる。

#### B. 予習用動画の作成と公開

学生には予習用動画等で事前に知識を修得してもらい、授業ではグループワーク、PBLを通じたアウトプット作業を中心とする取り組みを進めている。実際の講義のなかでは反転授業の実施、あるいは予習用動画で得た知識を活用する時間を設けるよう促している。具体的には、ストリーミング配信サービスを利用し、予習用動画の視聴環境を学生に提供している。

#### C. 学生主体のフィールドワーク実習

フィールドワークをさらに進める取り組みを行っている。例えば、栃木県日光市栗山地区連携事業であるダムツアー企画プロジェクトでは、フィールドワークをおこなった学生が現地のツアーガイドを務め地域観光に寄与した。また、その様子を撮影、活動記録のアーカイブも作成した。このように、学外に出ていき実情をとおした学びを促している。さらに、学生自身の研究の芽や疑問点の解決をサポートする「AP学生研究プロジェクト」を立ち上げ、学年、学部・学科を超えたつながりでグループによる課題解決や研究を奨励している。

#### D. リアル授業資料の収集と活用

「実物に触れることが、教育を促進する」という考えのもと、実験器具または標本、ドローンなどによる情報収集などリアル教材の収集と活用を進めている。資料収集にあたっては、ドローン操縦士の有資格者確保のため、教員の当該資格講座受講支援などその充実にも努めている。

### <運営組織と評価>

AL推進事業に係る運営組織は以下のとおり。

- ・全学AP推進委員会（学長、担当副学長、各学部長、AP運営委員長）
- ・地球環境科学部AP運営委員会（地球環境科学部の教員と職員）
- ・AP外部評価委員会（大学関係者2名、高等学校関係者1名、民間教育企業関係者1名、文部科学省関係者1名）
- ・AP学生評価委員会（学生によるAPの実施内容についての評価）

### <学習効果に関する調査>

ALを導入することの効果検証について、以下の取り組みを行っている。

- ・全国アクティブ・ラーニング調査への参加
- ・授業改善アンケートの独自項目の設定
- ・全学による能動的学修を促す工夫に関する実態調査

平成29年度に行われた文部科学省によるAP中間評価の総評は「B」であった。優れている点として、「AP学生評価委員会を設置し、学生の声を拾っている」などがあげられる一方、「学習に積極的ではない学生の声の取り上げ」「予習用動画が少ない」「全学との連携が進んでいない」などが指摘された。

### <AP のこれから>

- ・全学への普及が重要となるため、全学 AP 推進委員会を中心として、FD 委員会や教務委員会との連携を強化し、普及を進めていきたい。具体的には、授業方法の改善を促すツールとして、AL の普及冊子の作成、予習用動画の活用を進めている。
- ・高校生向けに AL 体験を実施しており、今後は教材の貸し出しも検討、各高校との連携も予定している。また、企業にも本学の取り組みについて、どのような部分が評価できるか、どのような人材を期待するかを調査し、授業内容に反映している。
- ・AP 事業期間後の AP 活動を持続的発展、維持・定着させるかが課題である。

## 2. 概要報告

(松井秀郎学事担当副学長)

### <全学の状況>

- ・2004 年度「サイバーキャンパス整備事業」、2012 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」、2013 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」の採択などで学修支援システム、教育用コンテンツ、遠隔教育システムなどの整備を進め、学生の主体的な学びを促進できるよう取り組みを進めた。また、2018 年 5 月にはラーニング・コモンズを整備し、無線 LAN を自由に使用できるオープンスペースを整備した。
- ・AL を全学的に推進するために、2016 年 4 月に全学 AP 推進委員会を組織し、教職協働で事に当たってきた。また、2018 年 7 月には全学教育推進センター規程を施行し、今後はセンターを本格的に運用し AP 事業が終了する 2019 年度以降の実施主体としての役割を担う予定となっている。AP 事業では、特に私立大学の文系・社会科学系学部の大人数授業（300 人程度）においても効果をあげられる AL の手法の開発が求められていると認識している。
- ・2022 年度より、高等学校では新学習指導要領にもとづく教育へ年次進行で移行することとなっており、主体的・対話的で深い学びという、AL の視点からの授業方法の改善が、初等・中等教育から一貫的に必要となる。こうした児童・生徒の将来的な学びの場となる大学教育の現場においても、変革せざるを得ないと考えている。

### <点検・評価結果より>

2017 年度の点検・評価報告書では、以下の問題点をあげており、現状は以下のとおりである。

- ・「三つの方針とカリキュラムの実態に一部乖離が見られた」ことに対し、全学教育推進センターを設立し、建学の精神に則った人材育成などを全学的に進める予定だが、実働には至っていないため、全学教育推進センターと一体的に組織改変する予定の教務委員会で改善を図っている。
- ・アセスメント・ポリシーが未策定であることについては、学修成果の評価方針の定め方、学士力の質保証の考え方が課題となっている。
- ・各学部では、学生のモチベーションの上げ方、到達基準の考え方、教育課程の体系化、学生の休退学などが問題点としてあげられた。

### <「能動的学修を促す工夫に関する実態調査報告」(2017 年度実施) について>

- ・「能動的学修を促す工夫に関する実態調査」において、「能動的学修を促す工夫採用割合」は AL の定義を広義にしていることもあり、97.3%と高い割合になった。内訳をみると「挙手や発問」が 70%、「小テストや小レポートの実施とフィードバック」が 54%と高い反面、「サービス・ラーニング」1%、「タブレット等の使用」3%、「反転授業」5%などとなっている。また、「サービス・ラーニング」については社会貢献活動と教育活動のリンクのさせ方、カウンターパートナーとの関わり方なども検討すべき事項である。
- ・どの手法の組み合わせが有効かを検証した「教育手法組合せ実施状況」は、「反転授業」と「予習・復習

課題・調査研究」の組み合わせが最も高く、「ディスカッション・ディベート」と「グループ討議・グループワーク」がそれに続いた。

- ・「能動的学修を促す工夫に関する意識調査」(2017年度実施。対象：教員)では、「アクティブ・ラーニングに対するイメージ」は、「学生が自ら考える機会を与えること」が最も高く、「アクティブ・ラーニング的、能動的学修を促し思考力を高める教育手法の導入理由」としては、「学生の理解をより促進し、知識の定着を図ることができると思うから」が最も高かった。「能動的学修を促し思考力を高める工夫に対する成果実感」では、成果を実感しているとの回答が多く見られた。これらのことを踏まえて、今後は考えさせるような授業の構築がなされているかが、課題となっている。

#### <各学部における課題、問題点>

全学AP推進委員会では、各学部における「カリキュラムにおける能動的学修を促し思考力を高める工夫を取り入れた取組みに関する調査」を実施、「学生のアクティブ・ラーニングを促す工夫を取り入れるうえでの課題、問題点等について」以下のような課題、問題点が出された。

- ・どのような科目を開設したらよいか分からない
- ・教員負担の増加とスキルアップの方法
- ・少人数のクラスを設置するべきだが、教員数が足りない
- ・ALの取り入れかた、授業内容とのバランスの取り方
- ・教室のインターネット通信環境

今後は、文部科学省が定義しているALを各大学の特色に合わせ、さらに新しい定義をしながら進めていくことが重要となる。本学では能動的学修を促すための主な教育手法を独自に16種類選出し、それを軸に検討していくこととなっている。

大学がどのように教学マネジメント、カリキュラムマネジメントを行うかも今後の課題として取り組んでいきたい。また、学生の資質の違いを踏まえた推進が必要となる。

### 3. 意見交換 ※以下、敬称略。●：外部評価委員、○：立正大学出席者

- 前田：まず、アクティブ・ラーニング（以下、「AL」）を中心とした課題について、各委員からご意見と質問を頂きたいと思う。
- 松尾：ALの取組みについて、大変興味深く拝聴していた。特に反転授業や予習用動画の効果については、立教大学においても学生のモチベーション向上に一役買っているなど、その効果を実感している。立正大学においては、具体的にどのような形で予習用動画やタブレットを活用しているのか。また、フィールドワークとも連動していくと思われるが、AからDの4つの柱とのつながりを具体的に教えていただきたい。
- 土屋：予習用動画を見た後の具体的な活動について、タブレットを使ってさらに学修を促進するような取組みを行っている教員は少数であり、多くの教員は予習用動画単独で使用している状況である。授業においてはワークの実施やリアル教材の使用など、それぞれの活動がさまざまな繋がりをもった授業展開も考えられるが、予習用動画は予習用動画、タブレットの使用はタブレットの使用のみ、など単独の活動に多くはとどまっていることが課題の一つだと考えている。
- 樋口：地球環境科学部地理学科の課題であるタブレットの貸し出しは、具体的にどのような運用になっているのか。
- 土屋：タブレットは個人に配付すると、授業時に持ってこないなどの問題が考えられるため、AP事務局にて授業で使用する際の申請受付・貸出・回収を行っている。そのため学生が予習用動画を見る際は、自分のタブレットやスマートフォンを使用している状況である。学びの蓄積の確認については、ロイロノートで行っている。
- 前田：ALの推進状況における、学生1人あたりのAL科目に関する授業外学修時間が、平成26年度から28年度にかけては1.9時間ほど増加しているのに対し、平成28年度から29年度には3.8時間減少して



いる。この点について何か考えはあるか。

- 土屋：各教員の方針が要因で下がっていることが推察される。学生は忙しいので、授業のなかで課題を終わらせてしまうほうがよいと考える教員もいると聞いている。そのような方針の授業が一定数存在することも要因のひとつではないかと考えられる。
- 前田：現在、高等教育の現場ではALや学修時間の増加について色々と言われているが、実際には学生の授業外学修時間は高まっていないという現状がある。結局は宿題を与えないとやらないのだろうか。そのあたりはどうお考えかお聞かせいただきたい。
- 土屋：宿題をこなす、ということと、学生の主体的・能動的学修の問題だと感じる。宿題を出せば授業外学修の時間は増えるかもしれないが、ただ時間が上昇するだけでは学修成果とのエンゲージメントの高い主体的・能動的学修時間が増えているとは言えないと考えている。
- 松下：これまでの5年間の取り組みについて、ALを積極的に取り組むことによって全体的に学修成果は上がっていると感じているか。
- 土屋：全体として向上しているかどうかは不明だが、毎年実施している授業改善アンケートの結果では、学生の主観的効果感は上がっていると結果が出ている。
- 藤間：地球環境科学部のフィールドワークについては、取り組みが1年単位で継続性に乏しく、毎年学生のメンバーが変わるため、まずは理解を深めるというねらいは分かるが、結果をフィードバックして、ノウハウを蓄積しながらどう改善していくかということも必要であると感じている。例えば片柳先生が行っている修景事業では、ビジネスプランのコンテストに出たり、若い層のネットワークを作り上げたり、思考回路がかなり変わった。後藤先生がうちわ祭りの山車にGPSを設置した取り組みについては多くのアクセスがあり、その効果を活用して公式スポンサー制度をつくった結果、いまでは公式スポンサーが合計30社以上となり、約1,000万円がうちわ祭りに使えるまでになっている。その進化そのものが、社会ニーズそのものではないだろうか。社会が求める人材や考える力は変化しているので、カリキュラムを作るのは難しいと思うが、進化過程をデータ化すれば、そのデータを使った具体的な個人の目標設定ができるのではないか。  
社会や地域は成果を期待している。その成果のなかで、良いまちづくりを行っていければと考えている。そこまでをフィールドワークに求めるのは難しいかもしれないが、ぜひ検討していただきたいと思う。
- 土屋：どのような活動をしてきたかについては、簡単な講演にまとめ、予習用動画として1年生に見せるなどの取組みを行ってきた。また、学生ポートフォリオを作成する活動が始まっており、それと連携をしながらこれまでの学修成果をデータ化していくことも今後考えられる。
- 藤間：企業としては、求める人材像をポートフォリオ上で表現することが必要となるのではないか。その位置をはっきりと示すことが、それぞれの平均値を上げることになる。
- 松尾：立教大学においても、ALを進めようと検討を重ねている。以前、学内において、GP(Good Practice)の取組みを発表する機会があり、共通した特徴がみられた。例えばある学部ではリーダーシップトレーニングを進めており、そのなかで社会連携を通じ学生が学びを得たのち、次のフェーズとして、学生が学生を教える・支援するという取組みを行っている。そのことにより学びが継承されている。ALの次のステージとしては、このような循環型の学修方法に変わっていき、また、それを支援するしくみが必要になると思われる。その学部ではコーディネーターも入れて取り組んでいる最中である。  
立正大学においても、研究プロジェクトで20万円をもらった学生が外で学び、動画などを作成したのち大学に戻った際には、後輩に教えたい、という気持ちになるのではないか。
- 土屋：成果をつなげるしくみについて、今後検討していきたいと思っている。学生ファシリテータの育成を始める動きもあったが頓挫してしまったという経緯があるが、今後再度進めていきたい。
- 松井：学生カルテをどのように作るかということについて、入学前から就職時の過程において、どのような学びがおこなわれてきたのかをデータベース化しないといけないとの認識は持っている。
- 樋口：JAPAN e-Portfolioの参加校一覧に立正大学があり、入試に関しては活用を進めているのだということが分かったが、ルーブリック表については多くの大学で取り入れているが、立正大学においては作成がほとんどなされていないということは非常に驚いた。先ほどの話にもあったが、モチベーションをどう上げるかが焦点となる。まずルーブリック表を作り、学生に到達点を提示し、目標設定をさせた

らどうか。ただ単にグループワークを実施し、楽しかったという結果のみでは本来の意味でのALやモチベーションのアップにはならないのではないかと。ルーブリック表での評価は学生の相互評価もあるので、このような側面においても教員が多忙であるという課題に対して役立つのではないかと。学生相互評価を入れると、正確さに欠けるという意見もあるが、中学・高等学校においては、入試における適性検査や小論文などにおいて、印象評価ではなく、公正性を担保するためルーブリック表を活用している。

また、ルーブリックとは話が異なるが、広報が非常に上手い大学がある。例えば、何かのプロジェクトに採択をされると横断幕を出して宣伝しており、それなりに効果があるようだ。せっかくの機会なので、今回のプロジェクトも広報したほうが良いのではないかと。

- 守田：論点が少しずれてしまうかもしれないが、会社説明会などで話す際、「地元の人と話したことはあるか」という問いを投げかけると、「ない」と回答する学生が非常に多い。素晴らしい中小企業はたくさんあるし、経験豊富な方もたくさんおられる。そのような方々と話す機会を積極的に作り、経験を積ませるのも良いのではないかと。ALの側面で言えば、学問的な専門知識を高めるだけでなく、教養科目で取り入れるのも効果的なのではないかと感じている。地元で様々な方との会話を経験するだけでも学びとなり、社会性や人間性を高め、教育目標を達成する一助となり得る。専門知識を教えるだけでなく、このような経験を踏ませることも教育のひとつであると感じている。目の前の年配の方との会話は、積極的に話を聞くことができる学生の養成につながり、そのような学生が社会に出れば即戦力となる。また、専門知識を高めていくことで、より積極的にいろいろなことに取り組む、より能動的に物事に取り組むということができるようではないかと。

- 田中：今の大学は浪人生も少なく、同じ年の学生ばかりが集まっているため、同質性が高くなっている。グループワークなどで、差異から学ぼうと思ってもその差異がないため、なかなか難しい現状がある。オランダのイェナプランなどの教育の刷新に見られるように、マルチエイジやクロスカルチャーというのは、ALやグループワークなど社会性を身に着ける教育では非常に重要なキーワードとなる。

また、先ほどお話に出ていた、先輩が後輩に教えるということについて、SAやTAではなく、例えば「情報処理教育」という授業を作り、その履修生が下級生の授業である「情報処理」において教える仕組みをつくるなどの工夫が考えられる。教員は授業（教室）のなかでリーダーシップを発揮し、教育活動を主導している。その構図を学生向けに実施していくことは、まさにリーダーシップ教育となるだろう。このような観点から上級年次の授業をすすめ、上級年次の学生は教員のリーダーシップを学ぶことにより、科目を通じた教育実習を学内で発生させることができる。さらにその活動でマルチエイジも起きる。これは、どの学部でもできそうな取り組みである。

学生数1万人規模の立正大学において、ALに取り組む学生が地球環境科学部に800人いる。つまり全学生の一割、墨汁の一滴を実施しているということで、これからも活発に取り組んでいていただきたい。また、確認したいこととして、予習用動画のシステムは、LMS（ラーニングマネジメントシステム）か。または、学内Youtubeのようなもので行っているのか。

- 土屋：LMSではなく、ログイン制でやっているもので、学習記録を残せるものではない。

- 田中：反転学習の良い部分は、視聴ログが記録できるということにある。ログを記録せず、単に動画をネット上におき学生に見てもらおうということだけでは反転授業といえないのではないかと。表向きには「反転授業を実施している」と広報するのは構わないと思うが、実際は学習記録などのログがとれていないので、反転学習ということでPRするほど、反転学習の専門家から「ログが見たい、何のLMSを使っているのか」という問い合わせがくるはずである。

BYOD (Bring Your Own Device) の導入も含めて、学生がPCを使って予習復習などをできるようにしていくことを考えた際に、ログが取れるLMSは有効である。学生がいつ・どれほど学んでいるかなどの学習記録をいかにして取るかということは、今後反転授業を進めていくのであれば検討したほうがよい。ハード面でのWi-Fiの整備、LMSとの契約は、どのように学生にLMSを施していくか、教員が慣れるかということとリンクしてくるので、お金のかかる話ではあるが、ぜひ議論してほしい。

また、ALがグループワークだと思われがちだが本当は違う。立正大学における全国アクティブ・ラーニング調査の「学修の基礎IIA」の授業フィードバック結果について、プレとポストで比較をしているが、統合結果の4「他者観」(仲間)、5「他者観」(情報共有)が、プレのほうが高い。コンピテンシーの項目

では、「異文化の人々に関する知識」「リーダーシップの能力」「他の人と協力して物事を遂行する能力」がプレのほうが高い。「高い」という結果だけで考えても意味がないので、実際は統計的処理をして、意味があるかどうかを分析しないといけませんが、このグループワークを行った後、事後（ポスト）が低いという結果は、おそらくグループワークの進め方を、教員がうまくリードできていない可能性があるということだと思ふ。あるいは授業の開始時に上手く学生をリードできていない、つまり、今から行うグループワークは、例えば他者理解を深めるということにとって重要だということを伝えていないことも考えられる。学生がどのように学修するかについては考えないまま、タブレットをみて、検討させ、答えを出すだけのやり方になってしまっているのではないか。

このことがALかどうかはさておいて、このアンケート結果をみたときに、グループワークの進め方について教員が理解をもっと深めるべきではないかと思った。日本の大学教員は、アンストラクチャードグループワーク（非構造のグループワーク）を行いがちである。単に学生に時間を与えて話し合いをしてもらうのではなく、構造のあるグループワークをしないと意味がない。ただ、その構造をあまりFDやALのなかで教員へ示していないのが現状である。

ところで、これより各学部の先生方に、点検・評価報告書に記載のある学修成果の把握・評価について、それぞれ簡単にご報告をいただきたい。この場での共有が、まさにALになるのではないかと考えている。例えば、仏教学部の「文献読解基礎能力テスト」の開発はすごいと思っているが、具体的にはどのような取組みなのか。

○寺尾：仏教学部にとって古文・漢文は必要だが、高校ではあまりやってこなかった学生もいる。しかし実際には読めないと授業についていけないということもあるので、基礎演習などの授業において教えている。「文献読解基礎能力テスト」は、これらの能力を測定するため入学時および2年進級時に実施し、伸び代を測ろうという取組みである。しかし、このテストを作っているのは仏教学部の教員で、国語の教員ではないため、どうしても内容に偏りがあるため、正確に能力を測れているかという課題が残るが、まずは経常的に測るということで、このテストを開発・実施している。

その内容は高校レベルの古文・漢文の問題集をベースにしており、全員に受けさせている。近年は入試制度の多様化の影響から学生の能力に差が生じており、結果の活用も含め、現在も試行錯誤しながら実施している段階である。

●田中：この仏教学部の取組みは面白く、アセスメント・ポリシーに関わるような話もあったと思う。アセスメント・ポリシーとは学修成果を測っていこうとする考え方であり、ともすればカリキュラムなど教育課程の中だけでそれを考えがちだが、実は入学試験においてもアセスメントしており、様々なところで実は行っていて、どこでどんなアセスメントを実施しているかというアセスメントプランが最も重要である。今おっしゃったように、古文・漢文の学習不足を補うということを前提としたアセスメントのマップが仏教学部では出来ているのではないか。

○寺尾：その一方で、高校時代にしっかりと学習してきた学生もいるため、どのようにバランスをとっていくかということに関しては、まだ課題がある状況だと認識している。

●田中：文学部における卒論の重要性はどのレベルか。

○島村：相当大事であることは間違いなく、おそらく半分くらいを占めているのではないか。学生も卒論の話になると、緊張感がでる。学部としては口頭試問を課したうえでの評価を徹底している。

一部の学科では、卒論発表会を行っており、2年生以上には出席させ、積極的に質疑応答をさせている。下級生にそのような機会を与えることで卒論の具体的なイメージを持たせ、3年間の蓄積をもって卒論に取り組むようにしている。

●田中：省察のスピードが速くなれば即興ができるという話がある。JAZZのセッションをしている人たちは、単に思いつきで演奏しているのではなく、周りと同調をしながら、省察のスピードがとても速い状態であると聞いたことがある。そのような意味では、口頭試問は、単に思いつきのやりとりではなく、実は即興力が必要であり、それは省察のスピードがかなり速い状態であるといえるのではないか。そのようなことを、文学部自身が社会に広くアピールしてはどうか。「良い取組みを行っている」というだけでは、今の社会はなかなか納得しない。ぜひそのあたりも学部内で議論していただければと思う。

●田中：経済学部のゼミでは何を育んでいるのか。

○慶田：基本的にはコミュニケーションをとりながら自らの考えをまとめ、その考えたことを発表する力が大事だと考えており、これは大学教育の基盤であるとの認識のうえで取り組んでいる。点検・評価報告書の記載に基づいて考えてみると、例えば、1年生の必修科目であり、経済学部としても基幹科目と位置づける基礎科目については、クラスを4つに分け、内容や教科書を構築し、テストを統一する取り組みを行っている。なかでも基準となるテストを統一していくということが大事だと考えている。その他の科目においても同じような取り組みをしたいと考えているが、少しずつ可能な限り進めているという段階である。

ALについての補足として説明申し上げると、大きく分けて経済学および就職のモチベーションアップを狙いとしてALを行っている。まず経済学に対するモチベーションについては、経済学に対する興味を必ずしもある学生ばかりではないので、

1. 経済フィールドワークとして興味に沿って現場を見に行く
  2. ニュースの理解への取り組みとして、ニュース検定を1年生に課し、さらに日経新聞とのコラボレーション授業を2年生以上に対し実施
  3. 基礎科目では演習問題を行い能力向上のサポートの実施
- を行っている。また、就職に対するモチベーションも非常に重要で、「ビジネススキル養成講座」を開講し、クリティカルシンキングや課題解決・プレゼンテーション能力の向上を進めている。

●田中：ALで一番重要なのはメタ認知といわれる。今の話にもあったように、ニュースを見たときと見なかったときの自身に起きている差を知り、自分に足りないものや得意なものを知り、意欲を上げることが、プロセスとしては非常に良い。就職に関してもそうだと思うが、メタ認知を経済学の側面で学生に促しているという点で、とても面白い取り組みであると感じた。

続いて、経営学部はどうか。

○宮川：ゼミ単位での学生数が少ないこともあり、ゼミにおいて各教員が様々な形のものを取り入れることができている。例えば、製品の開発、学生の視点を通した広報、国際的な活動としての海外でのプレゼンテーションなどを、ゼミ教員の個性を活かして進めている。そのなかでも産学交流の取り組みは大きな柱の一つとなっている。ALについて言えば、情報科目を1、2年生において必修科目として設けているが、それを先輩の学生がチューター実習として教える立場に入るという取り組みを行っており、単位化もしている。簿記の科目などの演習系の科目、まちづくりに関する地元の商店街とのコラボレーション授業においても、先輩学生がチューター実習として受講生の支援を行っている。

また、東京中小企業家同友会とコラボレーションしており、様々な会社の会長や社長が授業に登壇し、様々なテーマで講義をしていただいている。最終回には会長・社長と学生とのディスカッションを通し、「いい会社とは何か」などといったことに関し意見交換を行い、その結果をプレゼンテーションするという取り組みを行っている。このような形で地元の中小企業と交流させていただき、中小企業への認識や、就職に対しどのようなことが求められるのかということについて、体感的に学生に教えている。

●守田：非常に良い取り組みだと思う。全員参加しているのか。

○宮川：選択必修であり、大田区・品川区を中心とした企業の社長との授業と、大企業の中間管理職との授業および野村證券との授業のうち、少なくとも1科目は必修で受講する。つまり、外部の実務家との授業は必ず1回は受講するという形を取っている。多くの学生は、複数科目取っているという状況である。特に中小企業の社長にご協力いただいている授業は、学生に「働く」という意味を考え話し合う機会を与えているため、効果が高いと感じている。

●田中：法学部はどうか。

○位田：1年生のときに日本語検定試験を全員受けている。また、PROGテストも実施している。法律に関する基礎知識、文章表現能力、また、発信力と傾聴力も必要なので、これらをきちんと把握するようにしている。その上で2年生以降、ゼミやインターンシップ型の科目を活用しながらそれらの能力を高めている。PROGテストに関しては、3年生において再度実施し成果を測っている。ただ、1年生は基礎ゼミを通じて全員実施しているが、3年生においては全員が受けていないため、能力の向上について客観的に把握できていないという課題がある。

- 田中：PROGについて、業者は全国のものを貸してくれるのか。
- 位田：貸していただいている。
- 田中：社会福祉学部のポートフォリオや履修カルテの取組みについて、詳しく教えてほしい。
- 志村：履修カルテに関しては、教職課程においては全員の学生に必修で課している。子ども教育福祉学科では、小学校・幼稚園の教員資格を目指す学生が相当数を占めるため、履修カルテを作成している。
- 田中：履修カルテの具体的な内容を教えていただきたい。単なる科目の履修状況ということではなさそうだが。
- 志村：平成 21 年度の教育職員免許法施行規則改正を受け、4 年次科目として開設する「教職実践演習」の新設にあたり、履修カルテに関しても、文部科学省からその様式や運用指針が示された経緯がある。しかし、強制力による消極的取り組みとせず、いかに主体的に学生の学びに繋げていけるかということは今後も検討していきたいと考えている。
- 田中：教職実践演習に関しては、何をやればいいのかということは苦勞された部分だろうと思う。
- 志村：資格取得のために教育実習に出て行くが、それがまさに AL であると感じている。実習中はまさに究極のアウェイ状態であり、学生は命がけで実習してくる。場合によっては心に傷を負って帰ってくることもあり、色々深い学びを得てくる。教職実践演習は実習が終了した後、4 年次後期の開設が原則であり、実習を通しての自己省察やピア・ラーニングは、学部としては重要視しているところである。
- 田中：過日ある大学の教育学部の FD で、実践演習の話になった際、「どんなときに生徒を殴りたくなくなってしまったか（そう思ってしまったか）」という話を演習で取り上げたらどうか、という話題になったことがある。いい話ばかりではなく、耐えられないと思った瞬間などを振り返りで話すというのではないかという考えからである。参加教員のみなさんが一歩引くかと思ったら、それは良いかもしれないと言っていた。それくらい、現場では命を削っているのだと認識した。
- 志村：実は、現場はリアルできれいごとでは済まない話がたくさんあるが、それをどう学生に本音で語らせて、それでもやはり「教育っていいよね」という方向に持っていけるかどうか考えなければならぬと感じている。現場で落ち込んでしまうような事態に直面し、教育の道に進むことをやめようという思考に陥らないように勇気づけていけるかどうかは、教員の腕の見せ所なのではないかと考えている。そのような清濁入り混じった現場のリアルをどのように議論にあげていくかというところは、まさに AL であると感じているし、学生がそこから学びを実感することが大事であると思う。
- 樋口：生徒との距離もそうだが、最近では保護者との関係がとても難しい。少子化の問題もあり、自分の子どもだけを考える親が目立つ。傷つく先生も多いためフォローをしていかなければならないが、それが学生であればなおさら必要である。
- 志村：そのような傷ついた先生に出会ったときに、学生がどう気付きを得るかが大事である。
- 田中：リーダーシップの業界でレジリエンス（回復力）が話題に出ることが多い。社会福祉学部の学生に限らず、レジリエンスを学生がどう持つかということは、リーダーシップと併せて現代社会の論点ではないかと思う。  
地球環境科学部はどうか。
- 李：地球環境科学部では、卒業生アンケートを実施し、満足度と個人の自己評価を行っている。また、各検定・資格試験の合格率などを通し、理解度を把握している。それ以外に関しては、環境システム学科は 3 年生からゼミに入り、早い学生はすぐに卒論に取り組み始める。少なくとも 3 年生からは月に一度、研究テーマに関する発表をし、4 年生からは毎月研究の進捗状況を発表することになっている。最終的なゴールは卒論の提出とプレゼンテーションである。発表会には 2 年生以上が参加しているが、来年度からは 1 年生の参加も実施し、他の科目と紐付けた教育を行う予定である。  
また、入試において理系科目を履修しないまま入学する学生もいるので、そのような学生をすくいあげるため、数学、英語などの基礎科目の補習講座を開講している。また、学部共通の「海外環境保全活動実験」はベトナムで現地の大学生と一緒に学ぶ実習となっている。測量など座学だけでは理解が深まらないことが多々あるので、フィールドワークは 1 年生から 4 年生まで必修となっている。
- 田中：心理学部はどうか。
- 古屋：臨床心理学科は大きな柱として「心理学アセスメント」と「ヘルピング」がある。理論だけでな

くスキルを伴うものなので、AL の側面から見ると、知識・理解だけでなく、常に実技を伴うスキル獲得ということがついてまわる。

対人・社会心理学科は社会調査を中心に、やはり理論・知識だけではなく、実際に対象を利用した実験やデータ処理の結果に基づいたプレゼンテーションを行うなどの総まとめの授業があるので、こちらも座学だけではない AL の要素を含んだ授業が最初のカリキュラムの段階で整備されている。

問題は評価をどうするかという点にあると認識している。基礎的なところが身につけているかどうかは外部の基準を活用することも考えられ、例えば認定心理士という資格があるが、実際に取得するかは別として、取得すべき科目単位の基準があるので、それを利用するという考えである。公認心理師も実習以外の他の講義は心理学全般を学ぶカリキュラムとなっているので、実習あるいは資格を取ったかは別として、基本となる科目を履修したかどうかはガイダンスを含めて指導していく方針で考えている。実施内容にも課題がある。先般カリキュラムポリシーを整備したところ、卒業論文にすべて集約するようになっており、心理学部だと自ら調査・実験を行い、それをまとめていくという作業に1年がかりで取り組んでいるが、その評価がきちんとシステムティックに出来ていないのが現状である。昨年カリキュラム委員会に統一の評価基準の作成を打診したが、心理学を専門とする教員だけではないという問題や、臨床ではケースを持てるわけではないので、文献研究になってしまうこともあり、データに基づいた研究と文献研究とどう折り合いをつけるかという問題が発生し、棚上げとなっている。他の評価方法として心理学検定の活用を考えているが、今後さらなる検討が必要であると認識している。

- 田中：これまで各学部の報告を聞き、それぞれアクションを起こしているということがよく分かった。今後は、それらをどのように「〇〇力」などの言葉に置換して対外的に出していくかという作業が必要であると感じた。学修過程で身につけた力の汎化と見える化、これは世の中の的にも求められている。例えば、先生方は卒論ではタイムマネジメントなんて教えていないとおっしゃると思うが、締め切りを守る（プロセスを管理する）という意味では、タイムマネジメントを教えているとも言える。教育活動の内容そのもの、コンテンツベースで考えると多彩で收拾がつかずバラバラになると思う。大学教員であれば KJ 法などの知識、経験もあると思うので、そのような方法を活用して、そうした教育内容（多彩な工夫）でいったい何を育てているのかということについて、どこかの時点で議論・整理したら面白いのではないかと思う。さらにそこから見出されたコモンスキルから「モラリスト×エキスパート」という教育ビジョンへと繋げていくことは、そこまで大変な話ではないとも思う。
- 前田：心理学部の件について、DP があるのだから共通の評価にする必要はないのではないかと。日本は海外の取組みを持ってきて、それを過度に厳格に解釈する傾向があり、結局実現できないことがある。海外の場合、大変厳格なことをやっていそうだが、中身をみるとそれほどではないし、それでいいのではないかという気もする。  
最後に他にご意見等があればおっしゃっていただきたい。
- 松井：立正大学の AL としては、本年度中を目標として全学部・全学科において実現可能な科目から予習用動画を作成するということが掲げている。どのようなものが出来上がるか、こちらとしても楽しみにしているところであり、今後効果をまた検証していければと思っている。
- 田中：東工大でも予習用動画の作成を進めようとしているが、現在のパソコンの多くはウェブカメラがついているので、パワーポイントを立ち上げて、動画書き出し機能を使えばすぐに動画ができる。外注する必要はなく、授業で使用しているパワーポイントと内臓マイクを使えば簡単に作成できる。コツは、すべてのスライドに音声をつけないことで、単元ごとに5、6分でまとめたほうがよい。実際に動画を作成すると、90分を想定して作成していたものが、授業はインタラクティブに進め、学生の表情をみて止めたり繰り返したりするため、実際には6、70分になってしまう。全学科で動画教材を取り入れるのであれば、とりあえず1科目のうちの1回1コンテンツ6分程度の導入からはじめてみてはどうか。Wi-Fi の整備などのハード面の整備も大きな問題となるので、検討の余地があると思われる。
- 松井：ログの話だが、本学で導入している授業支援システム「Web Class」では閲覧記録が残るが、何回見たかというだけの記録のため、ログの取りかたは、今後の課題の一つである。
- 田中：そのためにはやはり LMS の導入が課題となるためお金がかかる。BYOD や Wi-Fi 環境と併せたハードの問題になるので、本当に今取り組むべきことかを含めて全学的に検討したほうがよい。

#### 4. 委員コメント

- 藤間：教育情勢で一番危惧しているのは、2045年には熊谷市の小中学生が半減するという予測である。そのため、現在熊谷市立学校適正規模審議会会長として、市内学校の再配置の検討を進めるほか、土地の再利用などを検討する熊谷市行政改革推進委員会の委員長もやっている。7年後には村部の小さな学校において単学級が出てきてしまう。そうすると、競争の欠如から自ずとヒエラルキーが決まってしまう社会となってしまう、という危惧を持っている。まずはそのような構造的な問題が、特に地方、熊谷市60キロ圏内で顕著であるというデータがあるということを確認する必要がある。また、産業界ではあらゆるところでイノベーションが求められており、それは技術的な分野に限った話ではない。日本が直面する未体験の危機に負けないように、危惧をもち再生の道を開いてほしい。
- 樋口：そのような日本の今後を逆にとり上手くやっていくために、地球環境科学部のフィールドワークはとても面白い取り組みであると感じる。その一方で2015年の国際サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）への貢献策などは進めていかないのか。目標達成に資する学習ターゲットをその中から学部特性に応じて見出すことは可能と思われるし、新たに開設する立正科目にそのエッセンスを取り入れることで、大学の指向性を示すことができるのではないかと。「モラリスト×エキスパート」という観点からいうと、日本の成長のためということと、モラルをもった地球規模のエキスパートの育成へ繋がると期待したい。それは全世界をリードする人材を育成することでもある。こうしたグローバルな視野からも検討をしていただければと思う。
- 松尾：ALは各大学とも試行錯誤を繰り返しており、困難を伴うということが分かった。そのなかで、学習用動画の活用を、全学AP推進委員会を中心に全学展開していくということは、とても良い取り組みだと思う。その一方で「AL」は、もっと広く捉えても良いのではないかと感じた。各学部の取り組みから具体的な形を引き出せば、大変な財産になると考える。また、サービス・ラーニングの導入が1%だということは非常に驚いた。立教大学では建学の精神に基づいたサービス・ラーニングを重要視しており、多くの学生を現場に向かわせ、人に仕え学び、振り返りをさせている。また、その展開方法においては、他の大学において、いくつかの授業を組み合わせる事前の学びと実習を伴う授業を展開している事例や、学びの多様性を確保するために実践の現場とのつながりと連携をはかるセンターを創って対応している事例も見られるなど、多様な方法を模索する必要もある。立正大学も建学の精神を大事にしてほしいと思うし、それがまさにサービス・ラーニングの意義と一致する。各学部の取り組みの中で、現場での学びが多々紹介されたが、これもサービス・ラーニングであり、生きたALなのではないか。このあたりも一度整理し、体系化すると良いと思う。また、正課外活動との運動についても検討していただきたい。例えば心理学部臨床心理学科のボランティア活動の単位化は、その一例と捉えることができる。
- 田中：大講義室におけるALについては、アメリカで行われているブックエンドモデルなども参考になる。90分の授業で15分の講義と5分のワークを繰り返すことで、学習効果の向上が期待されるものである。90分を1セットと捉えていた教員にとってこの形で実際に授業をするのは難しいが、こうしたモデルを参考とした授業の再構築は必要であろうと感じる。このテーマについては、また機会を設けて議論できたらと思っている。
- 守田：現在の人口減少や不透明な先行きに不安もあるかもしれないが、学生には希望をもってもらいたい。その際、受け身ではなく、自立を育む教育が望ましいと感じている。例えば、スタートアップ企業が多く居を構え、品川キャンパス周辺が「五反田バレー」などと呼ばれているが、そうした企業が取り組む新規事業の開拓にあっては、コストパフォーマンスだけを考えるのではなく実際の行動が大事で、ブレイクスルーするときは大抵コストパフォーマンスの悪いときであるという認識を持つとよい。今の学生に対しても言えることで、学生は「楽をしたい」と考えるかもしれないが、敢えてさせないことも大学のひとつの役目ではないか。教員も学生と頑張ることで、同じ方向を見ながら、お互いに成長できるのではないかと。それがさらに地域の活性化にも繋がると感じている。

- 松下：自身の仕事上、これまで100近い組織再編のプロジェクトマネージャーをしてきたが、そのなかで、永続しない組織の要件があるということが分かってきた。企業では、理念と経営方針のズレが大きな要因となる。大学で言うと建学の精神や理念と現場での教育目標・教育指針にズレが生じていることが要因となるケースが多い。立正大学の場合、理念を学生はじめ学内外に浸透する意味でも、アイデンティティを更に際立たすためにも、「立正科目」の構築はとても重要で、今後も修学基礎科目の再構築が必要となるのではないかと。また、学生の目線から、「成長実感がある」ということが今後さらに重要となってくると考えられる。これは大学選びでも重要視されていることであり、企業においても同様である。立正大学がALを売り出しているということは非常に良いことであるので、そうした学びをとおして学生がどのように成長するのか、それをいかに定量化するか、今後検討していただきたいと思う。
- 前田：教員一人ひとりにALの必要性が届いているかの確認が必要ではないかと思う。いかに現状を共有できるか、また教員へのメリットも併せて提示すると良いのではないかと。中央教育審議会の大学分科会内、制度・教育改革ワーキンググループ委員もしているが、そこでは教学マネジメントガイドラインの作成を考えている。しかし、このような動きや仕組みに振り回されずに、学内においてどのように議論できるかが一番重要であると思う。学内における対立構造を生み出さず、全学的に考え、トップダウンばかりにならないようにすべきである。学修成果に関しては、アメリカの教育現場においても、どのように全教員を巻き込んでいくかが難しいと聞いた。教員にとっても良いことであるということを知ってもらうことに必死になっているとのことである。卒論の話だと、教員が専門外の卒論を読み、学科の教育目標と照らし合わせて、足りない点を発見する。そして、どうしたら足りない部分が補えるかということ議論するという取組みを行っているケースがある。簡単なことではないが、それぞれの教員が能動的に関わるべき、という雰囲気作りも必要で、次の一歩を踏み出していいただければと思う。



## E. 2018（平成 30）年度外部評価委員会を実施して

自己点検・評価担当副学長  
永田 高英

本年度の外部評価委員会は前記の内容・方法にて実施されましたが、特記事項として以下の諸点を共有しておきます。

### 1. 外部評価委員会の構成・テーマ

今回の委員会は、前田委員長（千葉大学 国際教養学部 教授）をはじめ、松尾委員（立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授）、田中委員（東京工業大学 教育革新センター 教授）、樋口委員（京華女子中学・高等学校 教頭）、守田委員（城南信用金庫 相談役）、松下委員（株式会社船井総合研究所 上席コンサルタント）、藤間委員（熊谷商工会議所 会頭）と7人全員出席のもと実施しました。つまり、大学、高校、産業界の各視点から、今回のテーマである大学基準4「教育課程・学習成果」より「学生の主体的参加を促す授業形態の導入」について、本学の取り組みを見ていただきました。

### 2. 主な意見交換の内容

外部評価委員からの主な指摘事項は次のとおりです。まず、長所については、仏教学部で「文献（古文・漢文）読解基礎能力テスト」を開発・実施（入学時、2年次進級時）して伸びしろを測定していることがアセスメント・ポリシーの観点から興味深い取り組みとして、経済学部でニュース検定を実施してモチベーションを向上させていることがアクティブ・ラーニングで重要なメタ認知を鍛える取り組みとして、それぞれポジティブな言及がなされました。次に、改善点としては、学修成果の把握方法としてループリック表がほとんど利用されていないことや、現状ではAP事業の反転授業でログ（学習記録）を残せておらず、LMS（学習管理システム）などハード面の改善が求められること、サービス・ラーニングの導入が1%と極めて低いことなどが挙げられました。

その他の個別意見としては、以下のようなものがありました。学生の成長過程のデータ化（成長実感の定量化）とその活用、学生が学んだことを他の学生に教える学修方法（循環型学修法）の導入、様々な世代や文化的背景の社会人との交流（マルチエイジ、クロスカルチャー）による社会教育、グループワークの進め方について（我流ではなく）教育学の知見の理解・活用、予習用動画作成上のヒント（パワーポイントの書き出し機能を利用する、單元ごとに5〜6分程度で編集する、など）、立正科目へのSDGs要素の組み入れ、建学の精神や教育目標との間にズレが生じないような形での立正科目の再構築、大講義室でのアクティブ・ラーニングにおけるブックエンドモデル（ある教育方法の間に別の教育方法を挟み込む）の検討、全教員を巻き込んだ形でのアクティブ・ラーニングへの能動的な雰囲気づくり、学修成果の観点からの全学・各学部の取り組みの言語化・対外的発信、等々がありました。

### 3. 検証

今回の外部評価委員会を通してみた検証の結果、本学では、アクティブ・ラーニングに関して個々には優れた取り組みがあるものの、全学的にはもとより、各学部単位でも、それらが学位授与プログラム（学士課程教育プログラム）全体としての学修成果やアセスメントと結びついた組織的・戦略的取り組みにまでは至っていない状況を、確認することができました。これは一朝一夕に改善できることではありませんが、高等教育機関としての本学にとって基本的・本質的な課題として真摯に受け止め、改善に向けたプロセスを発動させなければなりません [全学、各学部]。

全学的・組織的に共有しかつ改善すべき個別の課題としては、ループリック（ないし学生カルテ）の活用を含めた学生の成長過程・実感のデータ化・活用方法の開発、反転授業でログ（学習記録）を残すためのLMSの導入を含むハード面の手当 [全学、地球環境科学部]、建学の精神や教育目標と結びついた立正科

目の開発、このこととも関連して、サービス・ラーニング科目の全学的導入〔全学、各学部（文学部社会科学および心理学部を除く）〕が、特に挙げられます。

以上の検証結果については、内部質保証システムとして活用している「自己点検結果リスト（タスクリスト）」に掲載し、全学的・組織的に共有し、改善を図る所存です。

以 上



